

裁決書

審査請求人が令和元年 9 月 11 日付けで提起した処分庁による和光市高齢者地域送迎サービス費助成事業に係る費用の返還請求書に係る審査請求について、次のとおり裁決する。

主文

本件審査請求を却下する。

事案の概要

- 1 処分庁は、令和元年 8 月 27 日和光市高齢者地域送迎サービス費助成事業に係る費用の返還請求を（和長第 235 号。以下「本件請求」という。）を行った。
- 2 審査請求人は、令和元年 9 月 11 日、和光市長に対し、本件請求について審査請求をした。

審理関係人の主張の要旨

1 審査請求人の主張

審査請求の理由に、本件請求に関する事実以外の記載がなく、審査請求人の主張は不明確であるが、本件請求に不服があり、その取消しを求めているものと解される。なお、本件請求が違法又は不当である旨の主張はない。

理由

審査庁は、提出された審査請求の適法性について審査した結果、審査請求書において、審査請求を行った理由が不明確であることにより、審査請求を不適法なものとして、令和元年 9 月 27 日に、審査請求人に対して補正を命じたが、審査請求人は補正期限までに補正を行わなかった。

以上のとおり、本件審査請求は不適法であることから、行政不服審査法第 45 条第 1 項の規定により、主文のとおり裁決する。

令和元年 10 月 31 日

審査庁 和光市長 松本 武洋 印

この裁決の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、和光市を被告として（訴訟において和光市を代表する者は和光市長となります。）、提起することができます。ただし、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、この裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、裁決の取消しの訴えを提起することができなくなります。